TOPCON

TM-1 It's Time

Corporate Social Responsibility Report

トプコンCSR報告書 2007

TOPCON

トプコンのCSR活動は、経営理念である、

「トプコンは企業活動を通じて広く人類社会に貢献します。」に基づき、

全社を挙げて推進しております。

また、経営理念と同時に経営方針と事業行動指針を制定し、社員が法令を遵守し、

社会倫理に則した行動を取るよう定めています。以下にその内容を記します。

経営理念

トプコンは企業活動を通じて広く人類社会に貢献します。

経営方針

1.トプコンは一流の国際企業を目指します。
2.トプコンは公正な企業運営により利潤を上げて社員、株主並びに社会に報います。
3.トプコンは社員が自主創造力を最高に発揮し得る環境造りに努めます。
4.トプコンは顧客指向に徹し、高性能・高品質の商品を適正な価格で顧客に提供します。
5.トプコンは地域社会との連帯協調により良き企業としての成長を図ります。

事業行動指針

トプコンは、公正な競争を通じて利潤を確保して社員、株主及び社会に報いるとともに、「良き企業市民」として有益な存在であることを求め続ける。
このためトプコンは、以下の事業行動指針を定め、国の内外を問わず、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動する。

1.環境問題への取組は、人類社会が地球との調和・協調を図るため、企業の必須活動であることを認識し、自主的かつ積極的に取り組む。
2.社会に有益な商品とサービスを安全性に配慮して開発、提供するとともに、品質管理には万全の態勢をもって臨む。
3.公正、透明、自由な競争社会の形成を理想とし、政治及び行政と健全な関係を保つ。
4.市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係をもたない。
5.広く社会とのコミュニケーションを図り、正しい企業情報を適時適切に開示する。
6.社員のゆとりと豊かさを実現し、安全かつ働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重する。
7.海外活動においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する活動を行う。
8.経営トップは、事業行動指針の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底と社内体制の整備を行うとともに、倫理観の涵養に努める。
9.事業行動に伴なうすべてのリスクについて適切な予防と対応を施し、経営資源喪失の防止に努める。

〈CSR報告書発行にあたって〉

トプコンは昨年度、「環境報告書」を包含した「CSR報告書」を発行しました。これは環境情報のみでなく、当社で実施しているCSRに関する情報もステークホルダーの皆様にお伝えし、皆様とのコミュニケーションをより有効なものとしたいと考えたためです。2冊目となる今回、「環境負荷低減に貢献する製品紹介」など内容の充実を図りました。また、「アンケート」をご用意しましたので、ご感想を頂戴できれば幸いにございます。

〈対象期間など〉

対象期間:

2006年4月1日～2007年3月31日

2006年度における活動を中心としていますが、それ以前、以降の情報も記載しています。

発行時期:

2007年8月(前回…2006年9月)

対象範囲:

原則として、(株)トプコン及び関係会社における社会性活動、環境活動を報告しています。

参考にしたガイドライン:

・GRI(Global Reporting Initiative)
「サスティナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」

・環境省「環境報告書ガイドライン2002」(2003年度版)

※GRIは、1997年に米国で環境報告書のグローバルスタンダードを作成する目的で設立されました。

〈Webサイトのご紹介〉

当社ホームページにて本報告書・過去報告書のPDFをご覧いただけます。また、本報告書文中に「 http://～」とある場合、そちらに補足・詳細情報を掲載しています。

http://www.topcon.co.jp/csr/index.html
当社「社会・環境活動(CSR)ホームページ」

目次

トプコンのこころ

経営理念、経営方針、事業行動指針 1
報告書発行にあたって、目次 2
トップメッセージ 3
会社概要 4
CSRに対する考え方 5
CSR推進体制、社内各種委員会との連携図 6
コーポレート・ガバナンス体制、リスク・コンプライアンス 7

特集

環境負荷低減に貢献する製品紹介 9

社会性報告

社会貢献活動 12
株主・お取引先との関係、顧客満足度の向上、ユニバーサルデザイン 16
品質保証、信頼の証:ISO9001認証取得 17
人事制度、安全衛生の考え方 18
社員に向けたCSR活動 19
お問合せ先など、その他企業情報の入手先 20

環境報告

基本的な取り組みとプラン 21
環境調和型製品(ECP)への取り組み 23
環境負荷低減への取り組み 25
環境監査・環境教育ほかへの取り組み 27
環境保全活動 29

第三者意見書 31
第三者意見書を受けて 32

アンケート

トップメッセージ

お客様や社会から信頼されるとともに、
より良き社会づくりに貢献していきたいと考えます。

経営理念に基づく、企業活動を通じた社会貢献

私たちトプコングループは、1932年に創業以来、光学技術をコアテクノロジーとし、デジタル技術を融合することにより、さまざまな製品を生み出してまいりました。ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各分野における製品は、それぞれ有用性においても、社会貢献の観点からも、高い評価をいただいており、このような事業に携わることができる喜びを感じております。

トプコングループは、これからも「企業活動を通じて広く人類社会に貢献する」、という経営理念を日々の活動の中で確実に実践してまいります。

環境経営による、より良い地球環境の実現

トプコングループは、「かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいく」、を合言葉に、製品面では環境調和型製品を開発し、省資源、省エネルギーを中心とした活動を進め、製造面では排出物総量、CO2排出量、有害物質の削減に取り組んでいます。これからも、「ゼロエミッション」の継続維持、「環境ボランタリープラン2010」に基づく徹底した環境経営を推進してまいります。

皆様とのコミュニケーションを持続的成長の鍵として

トプコングループの事業展開は、海外売上比率（2006年度）が70%を超え、海外拠点も31拠点、17カ国となっています。それぞれの国には、固有の文化や風土、歴史、慣習等があります。私は、これらの国々における事業活動はどうあるべきか、存在意義は何かを、CSRの観点から「感度と感性」をもって捉えることが、持続的成長の鍵になると考えています。そのために、お客様、株主・投資家、社員、地域社会、調達取引先などのステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを一層重視してまいります。

トプコングループは、存在意義のある会社として責任を果たし、皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えますので、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

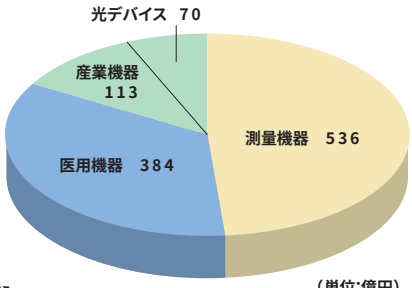
株式会社トプコン
取締役社長
横倉 隆

会社概要

■商　　号　株式会社トプコン（TOPCON CORPORATION）
■本社所在地　〒174-8580　東京都板橋区蓮沼町75−1
■代表電話　03-3966-3141（番号案内）
■設　　立　1932年（昭和7年）9月1日
■資　本　金　10,297百万円（2007年3月末現在）
■代　表　者　取締役社長　横倉　隆
■売　上　高　連結／110,490百万円（2007年3月期）
　　単独／49,374百万円（2007年3月期）
■社　員　数　連結／3,873人（2007年3月末現在）
　　単独／1,132人（2007年3月末現在）
■事業内容　ポジショニングビジネス（測量機器事業）
　　アイケアビジネス（医用機器事業）
　　ファインテックビジネス（産業機器事業、光デバイス事業）
■海外駐在員事務所　中華人民共和国（北京市、上海市）
　　アラブ首長国連邦（ドバイ市）
　　レバノン共和国（ベイルート市）
■トプコングループ　国内／10社（2007年4月1日現在）
　　海外／30社（2007年4月1日現在）
■海外拠点　世界17カ国　31拠点

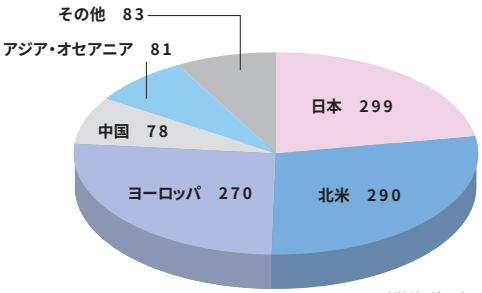
■連結売上高の内訳（2007年3月期）

【事業別】



（単位:億円）

【国別】



（単位:億円）

※億円未満の単位は切り捨て

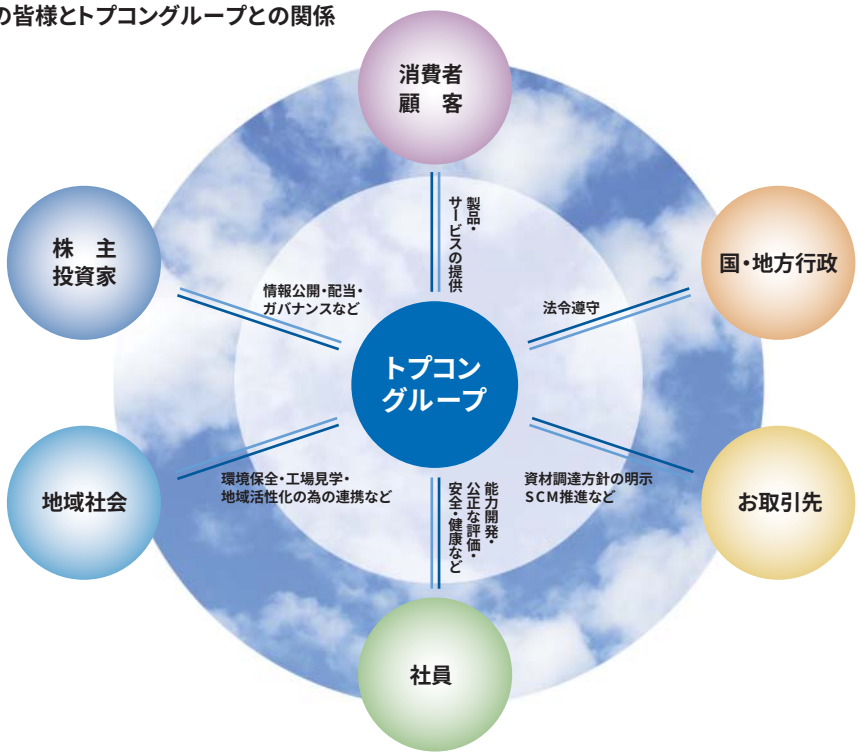
http://www.topcon.co.jp/corporate/index.html（会社概要）

http://www.topcon.co.jp/invest/zaimu.html（財務・業績指標）

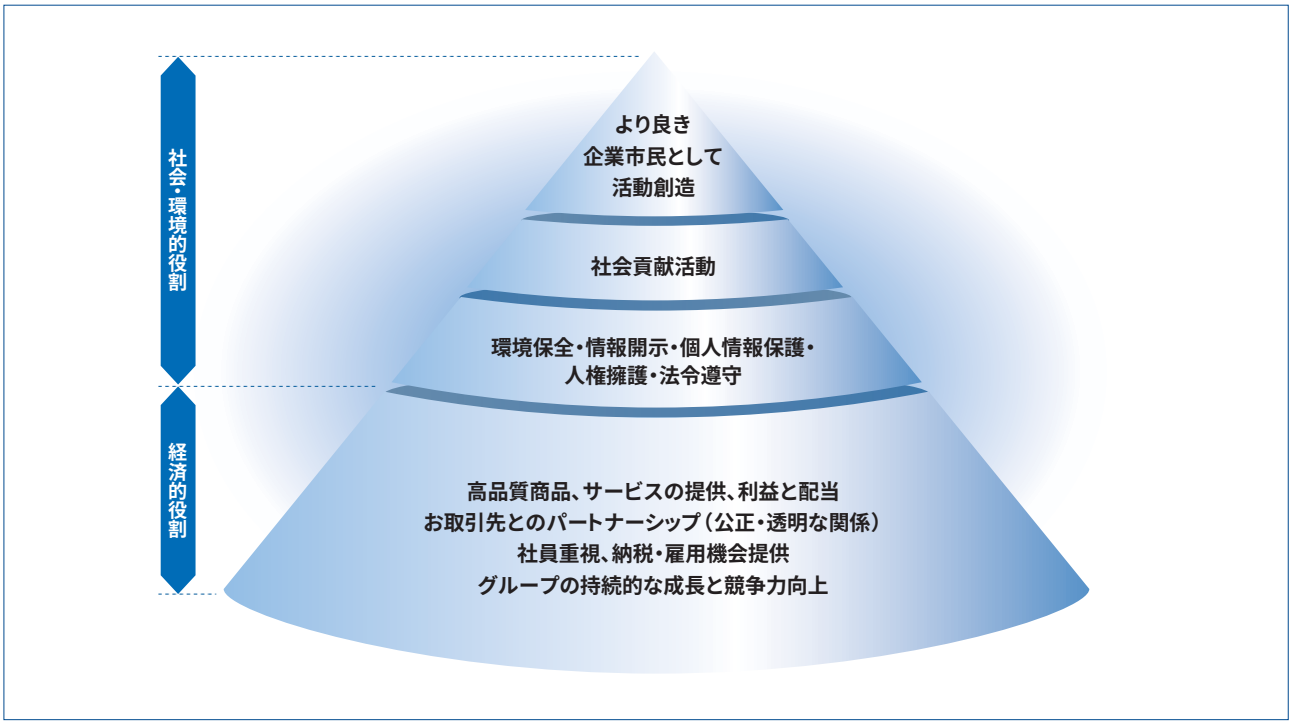
CSRに対する考え方

企業が社会の一員として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、利潤の追求のみならず、法令の遵守や社会倫理の尊重、環境負荷の低減、安全かつ良質な製品・サービスの提供など企業活動を通じた社会貢献をおこなっていくことが重要であると考えています。トプコンは顧客・株主・社員のほか、取引先・地域住民・投資家・行政機関など各ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、より質の高いCSR活動を展開してまいります。

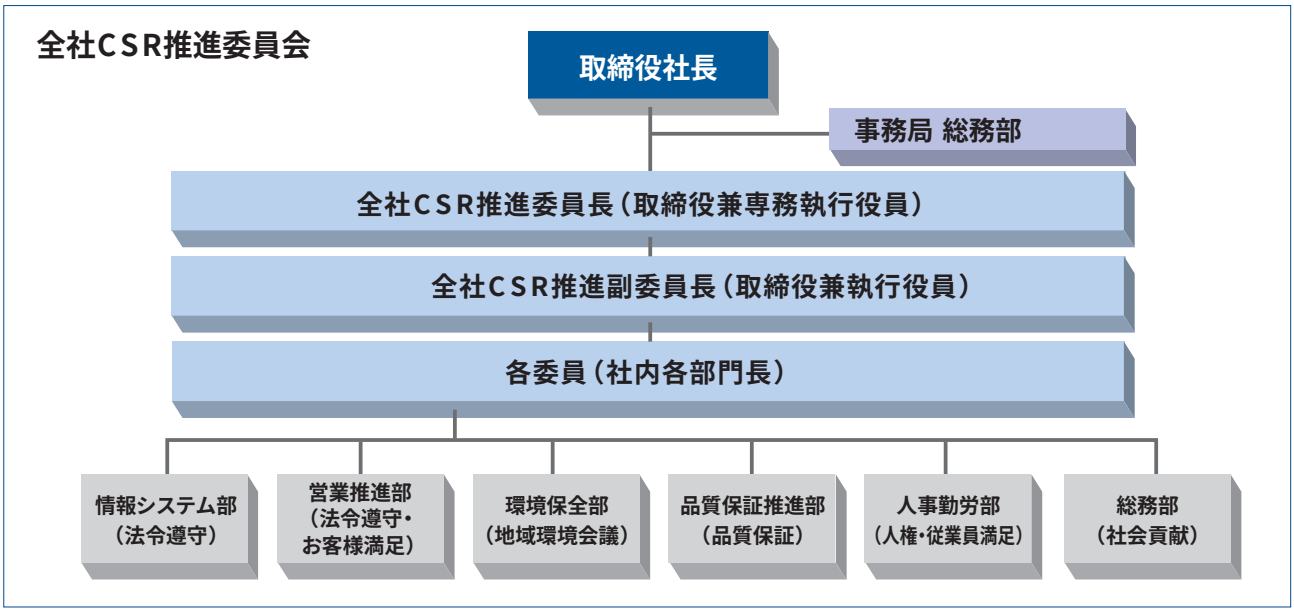
■ステークホルダーの皆様とトプコングループとの関係



■CSR領域　概念図



CSR推進体制

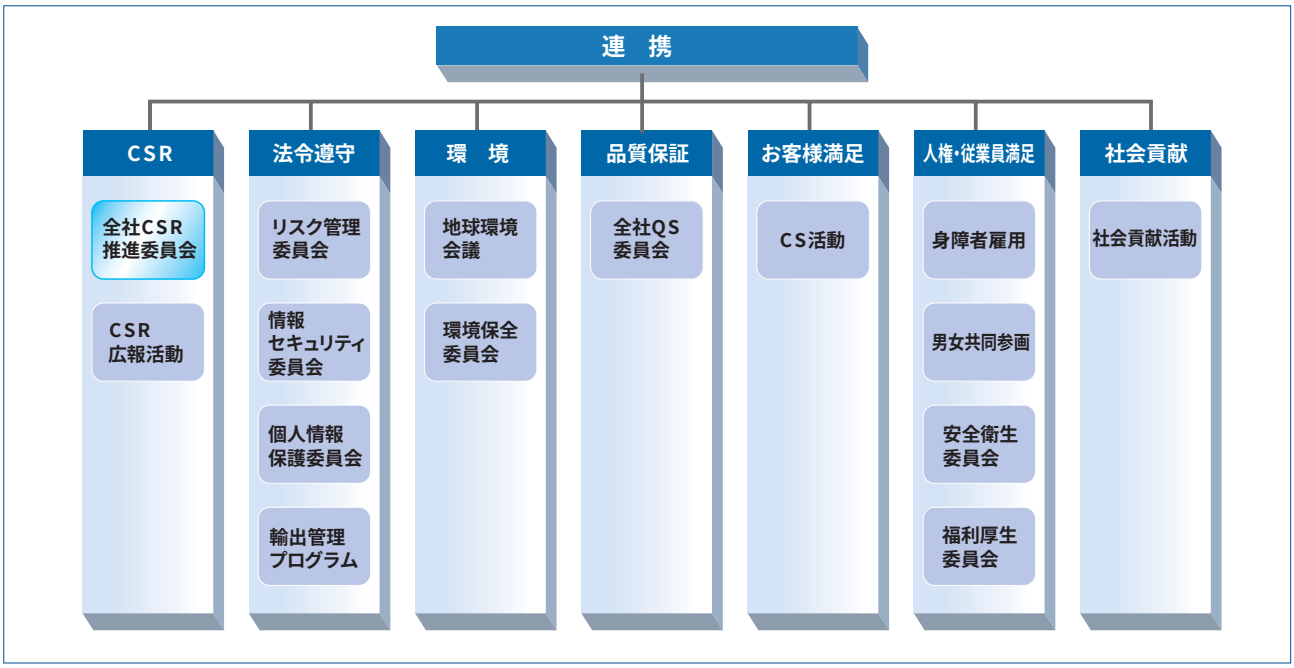


当社のCSR活動は、上表の「全社CSR推進委員会」を中心として実施しております。

本委員会は2006年4月に発足し、以降CSRに関わり深い関連部門や各委員会と連携をとり、全社的活動をおこなってまいりました。

ステークホルダーの皆様の声を傾聴し、適宜会社運営に反映させるべく、今後の活動をますます活発にしてまいります。

■社内各種委員会の連携図



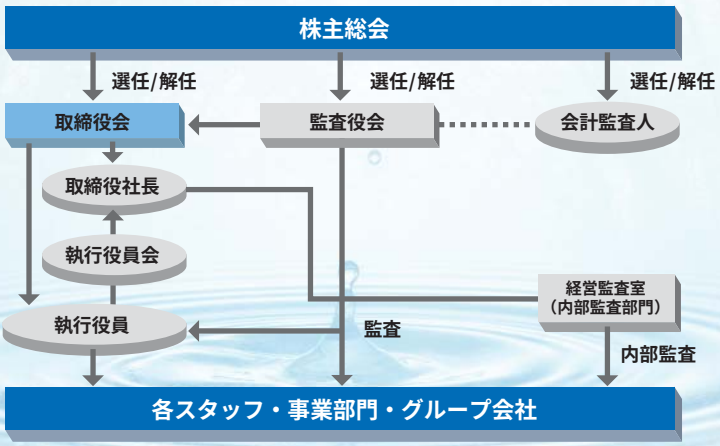
コーポレート・ガバナンス体制

トプコンは、執行役員制度を採用し、これに日常の業務執行を委ねています。取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制をとっています。

取締役会は毎月1回（その他臨時に）開催され、経営の基本方針、法令・定款事項、その他経営に関する重要事項について審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。

取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会については毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画、予算等の審議、業務執行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議など、経営判断の公正化・透明化に役立てています。

また、社長直属の内部監査組織である「経営監査室」を設置し、適法かつ適正・効率的な業務執行を確保するための体制を整えております。トプコンでは、監査役・監査役会による会計監査・業務監査、公認会計士による会計監査及び上記内部監査をおこなっており、相互の連携を図り効率的な監査体制のもと、徹底した監査に努めております。

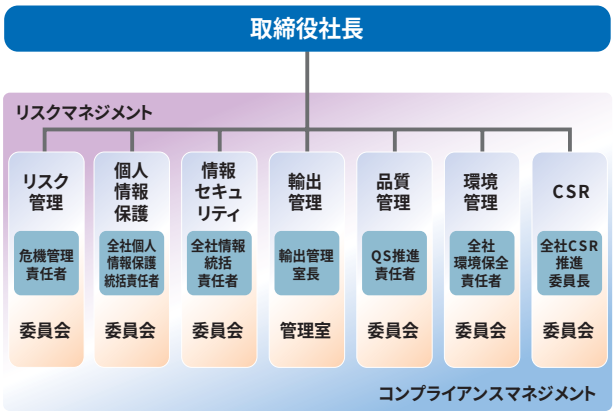


リスク・コンプライアンス

トプコンは、リスクによる影響を的確に把握し、適切にコントロールすることで収益性と健全性を高めています。法令遵守を第一として、全役員・全社員が遵守すべき「トプコン事業行動指針」を定めているほか、独占禁止法、輸出管理、インサイダー取引規制、個人情報や秘密情報の保護、環境保護、品質管理等々の側面では、それぞれ個別に社内規定や管理体制を整備しています。

リスク管理面では、「リスク管理基本規定」を定め、危機管理責任者（CRO:Chief Risk Management Officer）を設けて、当社及び子会社に生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時適切に対応し得る体制を整えています。

また、「内部通報制度」の活用により、問題の早期発見と、適時適切な対応に役立てています。



個人情報保護・情報セキュリティ

個人情報保護については、「個人情報保護基本規定」、秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を整備し、子会社を含めてその周知徹底を図っています。

個人情報保護方針

（1）個人情報に関する法令及びその他の規範を遵守します。

（2）トプコンがお客様から個人情報を収集する場合、特に個別にご説明しないとき、その個人情報は当社、グループ会社、その他から、お客様への商品またはサービスのご提供やご紹介、お客様に役立つと思われるご案内をさせていただく目的に使用します。
また、情報の分析、加工、お客様へのフィードバック等の目的で、第三者への提供をさせていただくことがあります。これらの取り扱いは、トプコンの事業内容や規模に合せて適切におこないます。

（3）不正アクセス、漏洩、紛失、破壊、改ざん等、個人情報に関するリスクに対して、合理的な安全対策を講じます。

（4）個人情報保護の社内体制を整備し、さらに、これを引き続き見直し改善していきます。

情報セキュリティ方針

（1）トプコンは、情報の財産価値を認識し、他人の情報を尊重するとともに、会社情報の漏洩、不正利用の防止及び会社情報に係わる財産権の保護に努めるものとします。

（2）トプコンは、事業活動において、個人情報の保護を適切におこないます。

情報自体の保護とともに、これら関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としています。

輸出管理プログラム

基本方針

トプコンは、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しません。日本又は事業活動をおこなう国の外国貿易管理に関連する法令及び、「米国輸出管理法」並びにこれらに関連する諸法規の趣旨をよく理解するとともに、これらを守るために「トプコン輸出管理プログラム」及び「米国製品・技術情報輸出管理プログラム」を策定し、遵守しています。

具体的行動基準

（1）社員等は、規制物資等を日本又は事業活動を行う国の外国貿易管理法並びにこれらに関連する諸法規に違反して輸出及び輸出に関連する取引はおこないません。

（2）社員等は、米国製品及び技術情報を米国輸出管理法並びにこれらに関連する諸法規に違反して、輸出及び再輸出はおこないません。

環境負荷低減に貢献する製品紹介

トプコンは精密機械を製造販売する会社として、従来製品よりも消費電力を減らしたり、小型化した製品を提供することで、お客様が製品を使用する時に発生する、環境負荷の低減ができるECP(「環境調和型製品」:詳細は本誌P23参照下さい)を製造しています。また、トプコンがご提供する製品の中には、使用により工程短縮に寄与するなどし、間接的に環境負荷の低減に大きく貢献できる製品(以下「環境貢献型製品」とします)もあります。

ここでは、「ポジショニングビジネスユニット」、「アイケアビジネスユニット」、「ファインテックビジネスユニット」で開発した、代表的な環境貢献型製品をご紹介します。

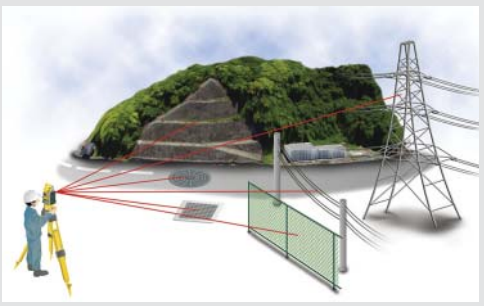
ポジショニングビジネスユニット

●「自動追尾パルストータルステーション　GPT−9000A」のご紹介

通常の測量では一人が目印(プリズム)を持ち、もう一人が測量機を操作し、対象との距離を測定します。

本機はプリズムを用いることなく、単独で対象との距離観測(最大2,000m)を可能にしました。

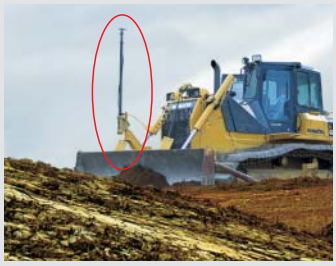
このため、プリズム設置の手間や時間の短縮、省人化など測量効率の向上及び省エネが図れると共に被災地など危険な場所での測量に関しても、安全な場所から測量でき、二次災害防止や効率的測量による早期復旧に貢献できます。



GPT-9000A

●「建設施工用マシンコントロールシステム　3D−MC」のご紹介

GPSからの位置情報に基づき、土木機械のコントロールをおこない、施工します。従来のように人の手で何度も測量し直す必要がなく、測量しつつ施工できるため、工事期間の大幅な短縮が可能です。これにより土木機械運転に伴う燃料(エネルギー)や、排気ガスなどの大気汚染物質の削減を図ることができます。また高精度の位置情報により精密な施工ができるため、余分な資材の削減や廃棄物の発生抑止など、様々な面で環境負荷を低減することができます。



●「精密農業用マシンコントロールシステム　X−20」のご紹介

農機にGPSを取り付けることにより、自動走行や肥料・農薬散布などのコントロールをおこない、経験と勘に頼っていた農業を、精密に管理することにより、単位面積あたりの収穫量の向上を図ることに加え、効率的な農機の運用による燃料（エネルギー）や排気ガスなどの大気汚染物質の削減を図ることもできます。

また、無駄な農薬や肥料の散布がなくなるので、材料費の削減をおこなうだけでなく、トレーサビリティの管理もおこなえ、食の安全にも寄与することが出来ます。精密農業を実現するX−20により、様々な面で環境負荷を低減する効果が上がります。

精密農業用マシンコントロール
システム X-20

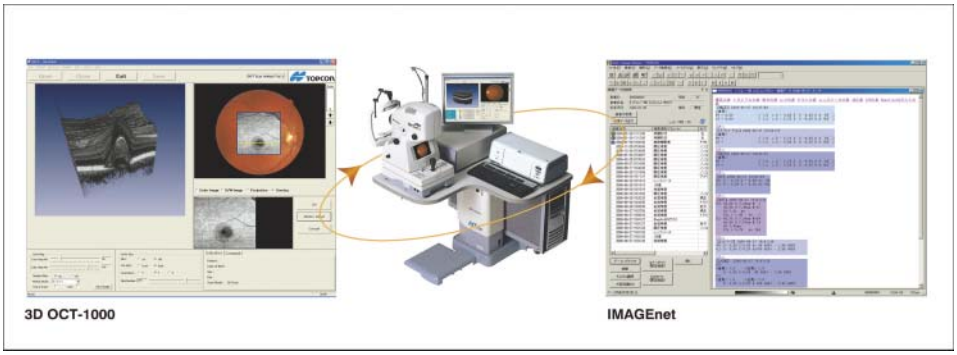
アイケアビジネスユニット

●「3次元眼底像撮影装置　3D OCT−1000」のご紹介

従来まで、眼底（眼球の奥）検査は断層写真を二次元で表現する装置でおこなって来ましたが、「同じ患部を毎回正確に捉えて撮影したい」「平面ではなく立体で表現したい」というお医者様や医療に従事されている皆様のご要望に応え、三次元で眼底を撮影できる本製品を開発しました。より正確となった眼底検査による網膜の診断で、失明の三大原因である糖尿病網膜症、緑内障、加齢黄斑変性などの早期発見が可能であり、早期治療により、患者様の負担を軽減することができます。また、治療法や医薬品開発の効率アップに役立ちますので、それらに伴い発生する環境負荷の低減を図ることができます。さらに本製品は、眼科診療支援システム「IMAGEnet」との連携で、検査室で撮影した眼底画像を診察室で閲覧、解析、読影することができ、また、データの電子化（電子カルテ）による一元管理などの省力化や、ペーパレス化にも貢献できます。

本製品は、企画力・社会性、機能品質が評価され、第37回機械工業デザイン賞（日刊工業新聞社 主催）最優秀賞、経済産業大臣賞を受賞しました。

3次元眼底像撮影装置
3D OCT-1000



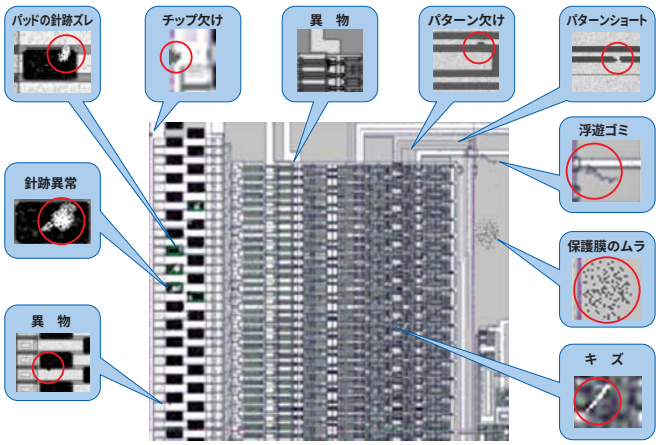
環境負荷低減に貢献する製品紹介

ファインテックビジネスユニット

●「イントレイチップ外観検査装置　Vi−3200」のご紹介

近年、半導体ウェーハの製造工程のうち、最終外観検査分野では自動検査機の導入が本格化しています。
これまでは主に顕微鏡を用いての『目視による検査』が主流でしたが、携帯電話やデジタル家電・自動車関連など品質の安定と検査コストの削減が急務となり、デバイスメーカー、検査会社とも『自動外観検査機による検査』を積極的にとり入れるようになってまいりました。
本機はトレイに詰められたICチップを取り出すことなく、非接触フルオートで外観検査をおこなうことのできる装置で、検査員約15人分の省人効果があります。また、クリーンルームの省スペース化による、空気環境調整に関わる省エネや、良品率の向上による原材料や廃棄物削減に貢献することができます。

イントレイチップ外観検査装置
Vi-3200



社会貢献活動

トプコンでは、事業を通じた社会貢献活動を実施しています。
今回はその一部をご紹介します。

慈善活動の例

知的障がいのある方々のためのスポーツイベント「2006年第4回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・熊本」開催時の眼の検査等の提供プログラム「オープニングアイズ」に協賛し、検眼機器と眼鏡加工装置の全面貸出しを実施 。

韓国におけるスペシャルオリンピックス開催時に実施された、視力促進プログラムにおいても、検眼機器の無償貸出しを実施 。

【韓国関係会社Topcon Korea Corporation】

米国眼鏡チェーン店「Luxottica殿」による、恵まれない子供達に対する検眼・眼鏡提供活動に協賛し、スタッフ派遣や各種検眼装置の貸出しを実施。

【米国関係会社Topcon Medical Systems,Inc.】

眼鏡チェーン店「富士メガネ殿」の活動「中国残留日本人孤児眼鏡寄贈活動」に協賛し、検眼機器の貸出しを実施 。

社会貢献活動

ベトナムにおける服部匡志医師の無償医療活動に協賛し、「ハイホンアイセンター」へ手術用顕微鏡OMS−800 OFFISSを寄贈。

Masang大学殿及びDaegu保険大学殿等にて実施している、独居老人や孤児及び山間僻地にて不便な生活を強いられている方々を対象とした、無料視力検査・眼鏡提供活動に協賛し、検眼機器や支援金の提供を実施。

【韓国関係会社Topcon Korea Corporation】

障がいを持つ児童及び重疾患児童に対する心理サポートキャンプ「Day in the Park」への協賛を実施。

【米国関係会社Topcon Positioning Systems,Inc.】

また同社では米国において、「移民者や低所得者向け公的サービス機関」や「被虐待児童への保護サービス機関」に対しても寄附を実施。

2007年7月に発生した新潟県中越沖地震に対して緊急支援として6,000ℓの飲料水をお届けしました。

献血活動への取り組み

トプコン健康保険組合主催で1972年より定期的な献血活動に取り組んでおり、これまで厚生労働大臣表彰をはじめ、金色有功章など多数の表彰をいただいております。

献血の実施状況

■年度別献血者数

（単位:人）

	1972～2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	累　計	平　均
献血者数	8,204	112	254	267	237	9,074	約250／年

チーム・マイナス6%への参画

トプコンは、2005年度に発効した「京都議定書」を受け、国民運動としてスタートした「チーム・マイナス6%」の趣旨に賛同し、団体チーム員として活動をおこなっています。
冷房の温度設定を28℃とするとともに、服装の軽装化を推奨する「クールビズ」をはじめ、省電力型照明器具の導入や、休み時間等のライトダウン、廃棄物リサイクルの徹底など、地球温暖化ガス削減に取り組んでいます。

来社いただいたお客様向け、「COOL BIZ」実施のご案内。こちらを各所に提示し、ご理解を求めています。

寄附講座の開設

トプコンは国立大学法人大阪大学殿宛に、産学連携の観点から奨学寄附を致しました。この寄附をもととして講座が開設されております。

○講座名称:視覚情報制御学（トプコン）
○講座主旨:医工学連携にて理論と臨床要求を深く追求した研究で、実践的、先進的な検査・医療機器研究に取り組み、眼科学の発展、特に視覚の質の向上に寄与する事を目的とする。
○開設期間:2004年5月～2009年3月（4年11ヶ月）

社会貢献活動

地域との共生事例

近隣小学校・中学校に対する、工場見学・職場体験学習受け入れ。

近隣小学校工場見学、中学・高校生インターンシップ受け入れ。 【(株)オプトネクサス】

地域防災への取り組みの一環として組織した消防隊による、大規模火災を想定した放水訓練実施。

【中国関係会社Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation】

地域のお子様向けクリスマスイベントの開催

イルミネーションの一般公開

社内有志による、最寄駅への菊花展示

敷地を開放し、近隣小学校・中学校の資源回収活動に協力

【(株)トプコン山形】

第五回環境なんでも見本市の開催(板橋環境会議)

「地球が熱中症!わたしたちみんなで治しませんか?」をスローガンとして、板橋区民の環境意識向上のため、区立エコポリスセンター(板橋区前野町)で開催。トプコンは準備委員として企画立案、会場準備、当日の運営、報告書作成などに携わりました。

株主・お取引先との関係

株主・投資家の皆さまとともに　－IR情報について－

トプコンは事業行動指針に「広く社会とのコミュニケーションを図り、正しい企業情報を適時適切に開示する。」と定め、各法令や証券取引所（東証・大証）などの定める規則に則った情報開示をおこなっています。
また各ステークホルダーの皆様に関係有る情報は、迅速・公正に公開し、透明性を高める努力をおこなっています。

http://www.topcon.co.jp/invest/index.html
（投資家情報）

「2007年度中期経営計画説明会兼2006年度決算報告会」

お取引先に対する「事業方針説明会」

お取引先とともに　－資材調達情報について－

トプコンは調達活動において、以下の基本方針を定め、法令遵守のもとにお取引先とのオープンで公平・公正な取引に努めるとともに、環境に配慮したグリーン調達推進と、RoHS指令はじめ各国環境法規制等への対応を進めています。
また、定期的に、お取引先の当社への理解と連携を密にしていただくために、事業方針説明会を開催しています。

調達方針（資材基本方針）

トプコンは、「公平、公正な調達活動」、「共存・共栄」、「遵法の原則」、「情報の管理・保護」を基本に調達活動をおこなっています。

http://www.topcon.co.jp/material/index.html
（資材基本方針）

グリーン調達

トプコンはグリーン調達を推進し、①環境保全活動を推進しているお取引先から調達する、②ライフサイクルにおける環境負荷が小さい製品・部品・材料・原料を調達する、という環境配慮型の調達を進めています。
これに加え、EU諸国のRoHS指令を始めとした、海外環境法規制への対応を順次進めています。

http://www.topcon.co.jp/material/green.html
（グリーン調達の取り組み）、（海外環境法規制への取り組み）

顧客満足度の向上

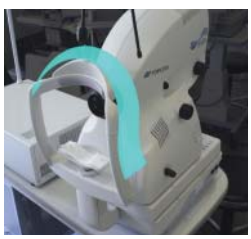
日常の営業活動、展示会などにおけるお客様の声に傾聴すると共に、顧客満足度アンケート等にてお客様の声を収集し、企画から設計、製造、販売、保守にフィードバックしています。自己満足ではなく、真にお客様に満足していただけるよう、継続的な改善活動を進めています。

ユニバーサルデザインへの取り組み

トプコンは、測量・医用・産業と様々な分野で、人に優しく安全・確実に製品を使っていただくために、ユニバーサルデザインに取り組んでおります。
ここでは眼科検査の分野から、P10でもご紹介しました「3D OCT−1000」でのユニバーサルデザインの取り組み例をご紹介します。

検査に際し、患者様にはリラックスしてもらい、機器に対しても信頼感を持っていただける様に、また、お医者様には短時間でミスなく正確に検査していただける様に、さらに患者様とお医者様とのコミュニケーションにも配慮しました。

- お医者様から患者様の表情が確認し易い薄型ボディー
- まぶたの開きにくい患者様のサポートも容易



- 直接顔が触れる部分は柔らかな曲線で構成し、ストレスを感じさせない患者様に配慮したデザイン

- コントロールスティックの周囲に主要なスイッチを配置し、短時間にミス無く確実に操作でき、患者様の負担を最小限にすることが可能
- 大きめの表示や、半暗室で操作のし易い手元照明を採用

品質保証

「総合品質保証基本方針」に基づき、関連法令の遵守はもちろん、お客様や社会に喜ばれる商品づくりを目指しています。

総合品質保証基本方針

トプコンは、人類社会に貢献するとの経営理念に則って、関係する法令を遵守するとともに「顧客指向」「品質第一」に徹し、お客様に満足していただける、高品質で安全な商品及びサービスを提供します。

トプコンにおける総合品質保証体制

お客様に喜ばれる商品を提供するために、企画から設計、製造、販売、アフターサービス全ての段階を通して、全社一体となって品質の作りこみをおこない、また、製品のライフサイクル全般を通して品質保証をおこなう「総合品質保証」の体制を構築しています。その総合品質保証体制下、「顧客指向」「品質第一」はもとより、法令及び公的規格を遵守し、常にお客さまの立場に立って製品の安全を確保し、PL事故の発生を防止すること、及び契約（契約書、仕様書、カタログ、取扱説明書）に基づき不適合のない製品または役務をお客様に提供することを実現すべく、活動を実施しています。

また、万が一事故や不適合が発生してしまった場合は、迅速かつ適切に被害者を救済し、原因究明および再発防止対策をおこない、被害者及び社会への影響を最小限にとどめるように、緊急処理活動をおこないます。

内部品質監査体制

トプコンにおける総合品質保証活動が、きちんと目的どおり実施されているか検証し、問題があれば是正・改善するための内部品質監査体制を構築しています。国際品質規格への適合状況については、認証取得当時より年2回の内部品質監査を実施しており、10年以上の実績を重ねスパイラルアップを続けてまいりました。またさらに国際品規格適合にとどまらず、PL事故等の発生防止に関する活動や、瑕疵のない製品または役務をお客様に提供するための活動、そして万が一事故や不適合が発生してしまった場合の活動などが、正しく実施されているかに特化した監査をおこない、活動状況を検証しています。

信頼の証:ISO9001認証取得

トプコンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格である「ISO9001:2000」の認証を、全事業部門において、2000年9月に英国SGS United Kingdom Ltd Systems & Services Certification（国内はSGSジャパン（株））より取得しています。この認証取得は、トプコンの品質保証体制が国際的に認められている証です。トプコングループは、「ISO9001:2000」の認証取得・維持を通じて開発、製造から販売、アフターサービスに至るまで“顧客第一”“品質第一”を目指し、常に改善を進めています。今後も現状に満足することなく、より信頼される商品及びサービスを提供する努力を続け、国際企業としての責務を果たしていく所存です。

JAB審査登録証

UKAS Certificate

http://www.topcon.co.jp/corporate/quality.html
（品質保証活動）

人事制度

トプコンは、経営方針にある「トプコンは社員が自主創造力を最高に発揮し得る環境造りに努めます。」の理念に基づき、国籍・年齢・性別に囚われることなく、社員の「持てる能力、発揮される成果、チャレンジ意欲」に応じて処遇・育成・活用する人事施策の構築に取組んでいます。

処遇制度

年功要素を廃し、職務能力と担当役割と成果に基いて、登用・昇給・賞与を決定する成果主義制度を根幹としつつ、社員の自己評価をベースとした人事評価システムにより、処遇に対する社員の納得性を高める施策を実施しています。

人材育成・活用制度

新入社員から経営幹部を対象とした、階層別・職能別の教育や、社員自らのキャリア形成や「やる気」を支援する、求人・求社の両社内公募制度、自己申告制度等を実施し、「人材の育成と活用」に取り組んでいます。

「働く、働き続ける」ニーズに対する取り組み

トプコンは「働く、働き続ける」ニーズに対する取り組みとして、特に、育児・介護を担う社員に対する各種の勤務支援制度の構築や、定年後の再雇用制度の充実に取り組んでいます。
また、障がい者の雇用についても、法定雇用率の実現に向けて取り組んでいます。

管理職の人材育成

中堅社員の人材育成

安全衛生の考え方

トプコングループでは働く者全てが、安全で快適な社会生活を送れるよう、労災事故撲滅に向け、製造をおこなう直接部門のみでなく、営業や総務などの間接部門を中心とした管理者の研修会の実施や、安全週間中の行事として、安全衛生展示会を実施し、労災事故事例やヒヤリ、ハット事例等を実際に再現するなど、全社員の安全衛生に対する意識の高揚を図っています。

ヒューマンエラー講習（ヒヤリ、ハット撲滅に向けて）

また、心と体の健康管理にも積極的に取り組んでおり、健康診断は受診率100%を達成し、その結果、有所見者の社員に対しては、精密検査費を会社で負担し、疾病の早期発見・早期治療につなげています。また、メンタルヘルス（心の健康）対策を重点課題と位置付け、部課長をはじめ全社員を対象に研修を実施する一方、外部カウンセリング機関と提携し、心の疾患の予防、早期発見に努めています。

メンタルヘルス講習（心の健康対策）

社員に向けたCSR活動

トプコンでは、社員も重要なステークホルダーと捉え、各種
福利、安全などに関する活動を実施しています。

（安全運転講習会）
損保会社の方を講師とし、講演会を実施しました

（交通安全運動）
全国交通安全週間に合わせた取り組み

（文化展）
有志による写真展の一幕

（卓球大会）
決勝トーナメントの様子です

（ソフトボール大会）
毎年新入社員チームが健闘しています

（各種食堂イベント）
寿司教室など各種イベントを開催

お問合せ先など

2006年10月、測量機器のコールセンターを設置しました。

http://www.topcon.co.jp/positioning/pdf/callcenter.pdf
（測量機器コールセンターのご案内）

○各ビジネスユニットへのお問合せ先のご案内

http://www.topcon.co.jp/positioning/contact.html
（ポジショニングお問合せ、サポート）

http://www.topcon.co.jp/eyecare/contact.html
（アイケアお問合せ、サポート）

http://www.topcon.co.jp/finetech/contact.html
（ファインテックお問合せ、サポート）

その他企業情報の入手先

http://www.topcon.co.jp/invest/factbook.html
（ファクトブック）

http://www.topcon.co.jp/invest/finance.html
（決算短信）

基本的な取り組みとプラン

トプコングループ環境基本方針

トプコングループは、「“ かけがえのない地球 ”環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、環境保全活動を技術的、経済的に可能な範囲で推進するべく、次のとおりトプコングループの環境基本方針を定めています。

TOPCON

環境基本方針

1 環境保全への取組みを、経営の最重要課題の一つとして位置付け、積極的な環境施策の展開により、環境保全の継続的な改善・向上を図る。

2 環境保全に関する法令の遵守はもとより、より厳しい自主基準での管理に努める。

3 事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を評価し、その改善に向けて環境目的及び目標を設定して、環境保全活動を推進する。

4 環境保全に対する組織を整備し、環境調和型製品の開発、有害化学物質の削減、廃棄物の削減、省エネルギー等に積極的に取組む。

5 地域社会との連帯・協調を図り、環境保全活動を通じて社会に貢献する。

6 環境保全に関する教育・広報活動を積極的におこない、環境に対する意識をより高める。

7 グローバル企業として、トプコングループ一体となった環境保全活動を推進する。

トプコン本社及びトプコンテクノハウス本社の環境方針

トプコン本社及びトプコンテクノハウス本社は、グループ環境基本方針、環境影響評価、関係法令等に基づき、環境保全活動に関する環境方針を、次のとおり定めています。

1 環境保全への取組みを、経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営者から一般社員まで全員参加の環境マネジメントシステム・組織体制を整備するとともに、環境目的・目標を設定し、継続的な改善及び汚染の予防を図る。

2 関係法令・条例・指導基準・協定・当社が受け入れたその他の要求事項等を遵守するとともにより厳しい自主基準を設定し、管理徹底に努める。

3 環境負荷低減のための重点項目として、以下の目標を設定し活動する。

(1) 省資源、省エネルギー、再資源化等に配慮した環境調和型製品の開発をおこなう。

(2) 有害化学物質の削減及び化学物質の管理の改善をおこなう。

(3) 廃棄物の排出削減に注力するとともに、循環資源として価値の向上を図る。

(4) 省エネルギー活動を推進し、二酸化炭素の排出を削減する。

4 構内周辺も含めた美化に努めるとともに、地域活動への積極的参加をおこない、地域社会との連帯・協調を図る。

5 環境教育及び広報活動の充実による社員意識の向上と、全員参加による環境保全活動の向上を図る。

6 トプコングループ全体のレベルアップを目指して、関係会社等に対して計画的及び積極的な指導・支援をおこなう。

2006年7月1日
取締役社長　横倉　隆

ISO14001・JISQ14001　登録について

登録組織：株式会社トプコン本社及び株式会社トプコンテクノハウス本社
住　　所：東京都板橋区蓮沼町75番1号
登録範囲：登録組織全域における医用機器、測量機器、産業機器等の精密光学機器の開発、設計、製造、販売
登録番号：EC97J1081
登 録 日：1997年9月29日
有効期限：2009年9月28日
認証機関：株式会社　日本環境認証機構（JACO）

関係会社認証取得状況
トプコングループ各社のISO14001認証取得状況は下記の通りです。

	取得日	認証機関
(株)トプコン山形	2000/3/20	TUV
トプコン香港中国工場	2001/5/17	SGS
(株)オプトネクサス本社工場	2001/12/21	JQA
(株)トプコンテクノハウス	2005/3/9	JACO
(株)オプトネクサス滝根工場	2006/1/20	JQA

※(株)トプコンサービスはエコアクション21認証・登録　2005/4/26

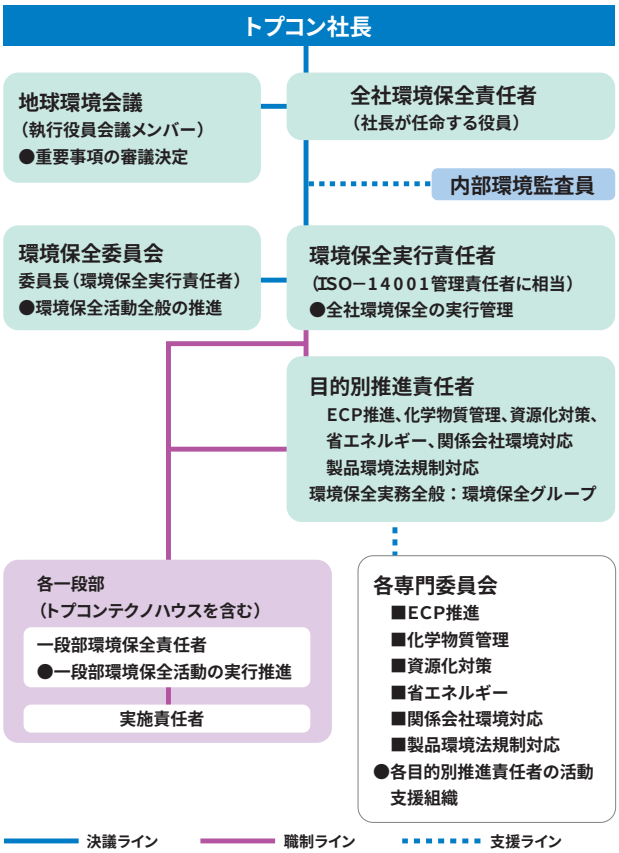
環境保全活動2006年度の目標と実績

目　標	基　準	目 標 値	実　績	結果
排出物総排出量削減 売上高原単位	2000年度	17%減 (1.05)	15.7%減 (1.07)	未達成
(総排出量)		(537t)	(528t)	
有害化学物質削減 VOC排出量削減	2000年度	集計方法確立		達　成
第二種有機溶剤使用量	2000年度	62%減	66.8%減	
省エネルギー 売上高原単位	1990年度	16%減	14.6%減	未達成
(CO_2排出量)		($5,185t-CO_2$)	($5,089t-CO_2$)	
環境調和型製品開発 ECP販売比率	全製品販売台数比	25%	31.40%	達　成
消費電力	機能当り前機種比	20%減	26.6%減	達　成
関係会社等の指導・支援 関係会社環境監査実施		4社(5サイト)	4社(5サイト)	達　成
主要取引先調達品含有化学物質管理監査		55社	68社	達　成
教育・広報 環境教育の実施		全社階層別で実施		達　成
広報活動		CSR報告書発行		達　成
板橋区環境管理研究会		各行事に参加		達　成

環境保全活動2007年度の計画

目　標	基　準	目 標 値
排出物総排出量削減 売上高原単位	2000年度	18.1%減 (1.04)
有害化学物質削減 VOC排出量削減	2000年度	26%減
第二種有機溶剤使用量	2000年度	67%減
省エネルギー 売上高原単位	1990年度	16%減
(CO_2排出量)		($5,649t-CO_2$)
環境調和型製品開発 ECP販売比率	全製品販売台数比	35%
消費電力	機能当り前機種比	20%減
製品環境法規制対応(RoHS指令)		特定15物質群全廃への対応
関係会社等の指導・支援 関係会社環境監査実施		4社(5サイト)
調達品含有化学物質管理監査		主要取引先
教育・広報 環境教育の実施		全社階層別で実施
広報活動		CSR報告書発行
板橋区環境管理研究会		各行事に参加

環境保全体制



環境ボランタリープラン2010

ボランタリープラン:企業の自主的な取り組みを公約する自主行動計画

トプコングループでは国内製造関連会社を中心に、2006年度から2010年度末までのボランタリープランを策定し、活動を開始しました。

本ボランタリープランの対象会社は右記の通りです。

(株)トプコン、(株)トプコンテクノハウス
(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、
(株)トプコンサービス

活動項目		指　標	基　準	目標値
環境調和型製品の提供	ECPの増出	ECP販売台数比率	総販売台数	60%
	消費電力の削減	機能当たり消費電力削減率	前機種	20%
	有害物質の削減	製品含有特定15物質群	新規開発品	全廃
地球温暖化の防止	CO_2排出量の削減	CO_2排出量売上高原単位削減	90年度	25%
資源の有効利用	排出物総排出量の削減	排出物総排出量売上高原単位削減	00年度	20%
	廃棄物最終処分量の削減	廃棄物ゼロエミッションの達成	自主基準	対　象 全サイト
化学物質の管理	揮発性有機化合物排出量の削減	VOCの総排出量	00年度	30%

環境調和型製品（ECP）への取り組み

環境調和型製品（ECP）の開発

これまでトプコンは、環境に配慮した製品の開発する上で、省資源・省エネルギーを主眼とした活動を実施してきました。しかし、より環境負荷の少ない製品を開発するためには、製品のライフサイクル全般において、環境に配慮する必要があります。トプコンでは、「トプコン製品の環境自主基準」を策定し、ライフサイクル毎の環境目標や基準を設定し、製品アセスメントをおこなっています。そして、一定水準以上の「トプコン製品の環境自主基準」を満たす製品を、ECP（Environmentally Conscious Products:環境調和型製品）として認定し、「※東芝グループ地球環境マーク」を表示する資格を与えています。今後は社会性報告の特集ページ（本誌P9）でご紹介した「環境貢献型製品」の性格も兼ね備えた製品開発を通して、環境負荷の低減を目指していきます。

東芝グループ
地球環境マーク

※「東芝グループ地球環境マーク」は、ISO14021による自己宣言タイプ表示です。

環境調和型製品（ECP）のご紹介

●FC−200

データコレクタである本機は、トータルステーション、GPS等の測量機器のコントロールと、測定データの収集および管理をおこなうための製品です。
特徴として高速CPUと大容量メモリの実装による基本性能の向上、視認性に優れた3.7インチカラーディスプレイの搭載、OSにはWindows Mobile 5.0採用による高い拡張性を備えています。また、新たにBluetoothとオプションのSS無線機を搭載することで、トータルステーションのワンマン測量における大幅な効率アップを実現しました。また、これらの機能アップを図りながらも、省エネを実現しました。

省エネルギー　消費電力の削減22%（従来機種比）

●SP−3000P

スペキュラーマイクロスコープは、角膜の一番内側にある内皮細胞の撮影をおこなう装置で、その画像から細胞密度等のパラメータを算出することが出来ます。このパラメータと撮影像から、角膜内皮細胞の状態を診断します。従来機と比較して、解析精度が向上し、再現性を高めたことにより、解析操作時間を約30%短縮しました。また、機能あたりの消費電力も削減しました。
梱包材についても発泡ウレタンから発泡スチロールに変更したことで、包装材料体積を約34%削減しました。

省エネルギー　消費電力の削減15%（従来機種比）

●GPT−9000A

本誌P9でもご紹介しました本機は、ワンマン測量用の自動追尾機能を有した、モータードライブノンプリズムトータルステーションです。従来機種に対して、回転速度（約1.7倍）・追尾到達距離（約1.2倍）・ノンプリ測距範囲（約1.6倍）など基本性能を大幅に向上させています。さらにSS無線、Bluetoothの内蔵、OSにWindowsCEの採用等多機能化を図りながらも小型・軽量を達成しています。また、他機種との主要部品の共通化も実現し、機能あたりの消費電力も約半分としました。

省エネルギー　消費電力の削減52%（従来機種比）

●CL−200

本機は、眼鏡レンズやコンタクトレンズの度数等を計測するレンズメータです。レンズの位置合わせの良否や、累進焦点レンズを自動認識するほか、度数分布状況をカラーで表示し、より確実で迅速な測定が可能で、徹底した作業の省力化を目指しました。従来機種は白黒画面でしたが、CL−200はカラー画面の採用にもかかわらず、大幅な消費電力の削減ができ、また体積をほとんど変更せず、質量を42%も削減できました。
なお、梱包は全て環境に悪影響を与えにくいダンボール紙で構成されています。

省エネルギー　消費電力の削減40%（従来機種比）

●Vi-3200

本誌P11でもご紹介しました、本イントレイチップ外観検査装置は、トレイに収納された半導体チップに対し、非接触フルオートにて外観検査をするものです。トレイポケット内で動いてしまうチップの回転・位置ズレを独自開発のソフト、アルゴリズムで補正しトレイの変形によるフォーカスの変化にも対応できます。これにより信頼性の高い検査を実現することができます。目視検査との整合性もほぼ100%を達成し、液晶ドライバー検査の例では、1台のインストレイチップ外観検査装置で目視検査人員15人分の省人効果があり、環境負荷の大きいクリーンルームスペースの削減と検査品質の向上に貢献します。さらに設計の見直しにより、省エネを達成しました。

省エネルギー	消費電力の削減15%(従来機種比)

トプコン製品の環境自主基準

ライフサイクル	環境自主基準
部品・部材調達	グリーン調達の実施。 自主禁止物質 PCB、アスベスト、特定フロン、特定臭素系難燃剤(PBB,PBDE)を使用しない。 電池は水銀、ニカドを使用しない。
製造プロセス	オゾン層破壊物質(ODS)である特定フロン、トリクロロエタン、HCFCを使用しない。 鉛、六価クロムの削減について使用量を把握。
製品流通	梱包材にシュリンクパックを使用しない。 梱包用ダンボールに古紙(再生紙)を使用。 緩衝材および保護袋にPVCを使用しない。
お客様による使用(製品仕様)	省エネルギー機能を保有。省エネルギーに関しての情報を取扱説明書に記載。 前機種に比較して機能数による消費電力の削減。
使用済み製品のリサイクル	25g以上のプラスチックにはISO1043(JIS K6899)、ISO11469(JIS K6999)による材料表示を行う。 マテリアルリサイクルに適したプラスチックPP、PS、PE、PC、AS、ABSを80%以上使用。分解が容易(ユニットレベルまでドライバーで分解可)。 廃棄時の処理に必要な情報を取扱説明書に記載。
その他、環境配慮項目	環境配慮事項をインターネット、マニュアル、カタログ等に掲載。 LCAによるCO_2を把握し、マニュアル、カタログ等に記載。 マニュアル等は古紙の含有率70%以上またはエコマーク認定の再生紙を使用。 製品アセスメントを実施しており前機種同等またはより改善されている。

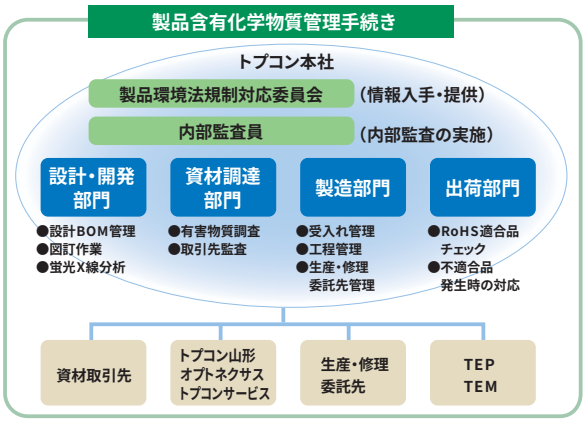
■ ECP一覧(2005年度までの製品群)

●デオドラントユニット	DU-2	●データコレクター	FC-100
●オートチャートプロジェクター	ACP-8	●ウェーハ表面検査装置	WM-5000
●フィルターシステム	FS-100D	●ウェーハ表面検査装置	WM-7
●オートレフラクトメータ	RM-8800	●パルストータルステーション	GPT-7000HiPer
●オートケラトレフラクトメータ	KR-8800	●ローテーティングレーザー	RL-H3CL
●コンピュータレンズメータ	CL-2800	●レベルセンサー	LS-B10
●レンズチェッカー	EZ-200	●レンズメータ	LM-8
●デジタルセオドライト	DT-200	●スリットランプ	SL-D2,D4,D4Z
●ローテーティングレーザー	RL-VH3D	●ウェーハ表面検査装置	WM-10
●トータルステーション	GPT-8200A		計19製品群

2006年度にはP23、24の5製品群ほか、3製品群を追加し、合計27製品群となり、販売台数の30%を越えるまでとなっています。

製品環境法規制のグローバル化

製品には様々な化学物質が使用されています。欧州を例にすると、年間1t以上生産される化学物質は3万種類にのぼり、さらに増え続けています。これらの化学物質の中には、不適切に取り扱ったり、廃棄すると、人体や環境に悪影響を与えるものがあります。
これら製品に含まれる化学物質に関する法規制を、「製品環境法規制」と呼んでいます。代表的なものが、06年7月に発効された欧州のRoHS指令です。鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤の、製品への含有が禁止されました。これに呼応するように中国、韓国など各国でも製品環境法規制が制定されています。
また製品に使用される乾電池についても、水銀・カドミウムの含有を禁止する法律が、欧州、米国、アルゼンチン、韓国など各国で制定されています。
このような、製品環境法規制のグローバル化に対応するため、トプコンでは「製品環境法規制対応委員会」が中心となり、製品に含まれる化学物質に関する管理規則を定めました。この管理規則では、設計・開発、調達、製造、販売の全ての工程において、製品に含まれる化学物質の管理を行うことを規定しています。



環境負荷低減への取り組み

トプコングループの環境負荷低減活動

（株）オプトネクサス※ゼロエミッション達成

福島県主催「ゼロエミッションコンクール」表彰式

トプコングループの国内製造関係会社である、株式会社オプトネクサス（福島県）が廃棄物ゼロエミッションを達成しました。

同社は、トプコングループの行動指針に準じた環境保全活動を推進しており、2001年12月にはISO14001の認定証を取得、2004年度から本格的にゼロエミッション活動に取り組み、2006年1月には本社工場（田村市常葉町）が、2007年5月には滝根工場（田村市滝根町）が達成を宣言しました。

この取り組みにより、「トプコングループ環境ボランタリープラン」の1項目を達成できたことに加え、福島県主催のゼロエミッションコンクールで「優秀賞」をも受賞することが出来ました。

今後も「トプコン環境ボランタリープラン」に掲げる活動項目を中心に、“ かけがえのない地球 ”環境を健全な状態で次世代に引き継いでいく取り組みを、更に充実していきます。

※ゼロエミッションとは購入品から廃棄物の最終処分に至る保管、運搬、処分方法、遵法性、費用などを徹底的に見直し、リサイクル化・有価物化の推進、減容・減量化による総排出量の削減を図り、最終埋立処分を限りなくゼロに近づけることです。（株）オプトネクサスではこの取り組みにより、処分コストも20%削減することが出来ました。

板橋区環境保全賞受賞

2006年6月、板橋区より※環境保全賞（環境保全管理者部門）を受賞しました。

これは1999年のマネジメント部門受賞以来のこととなります。

この賞は企業の環境管理部門の管理者で、功労のあった者に贈呈されるもので、当社の環境保全実行責任者（環境保全部門長兼務）が選ばれました。

当社は、板橋区内で最初にISO14001を取得した企業として、区より高く評価されており、全社環境保全責任者の「板橋区、蓮沼町（本社所在地）への貢献」という指導のもとで、「環境管理研究会」を通じて、板橋区の環境保全課へさまざまな協力をしてきました。また板橋環境会議を通じたエコポリスセンターとの協調、板橋環境なんでも見本市を通じた区民への働きかけなど、積極的な地域協調活動を展開してきました。今回の受賞はこれらの活動が評価されたものです。

2006年度よりトプコンは、トプコングループ環境ボランタリープラン2010を掲げています。グループ企業挙げてのゼロエミッション達成、排出物削減、CO_2削減、環境調和型製品の販売などを目指しており、今後も地域に貢献できる環境保全活動を展開していきます。

※同賞は、板橋区が毎年6月の環境月間に、環境保全に功労のあった事業所及び個人を表彰する制度で、毎年環境マネジメント部門（企業）3社、環境保全管理者部門（個人）3名が表彰されています。その他、環境美化部門（個人、団体）、環境ボランティア部門（個人、団体）などが設けられています。

排出物総量の削減

2006年度からは、金属切粉など有価物も排出物として計量し、排出物の総量を削減対象としました。さらに売上規模の拡大に対して相対的な削減を図るため、※1売上高原単位の考え方を取り入れました。しかしながら、初年度は排出物の大幅な増加（528t:2006年度比32t増加）と売上高の当初計画未達（494億:予算に対し17億円未達）により、売上高原単位は未達（※2 計画:1.05、実績:1.07）となりました。

これは生産活動の拡大と、施設の老朽陳腐化による排出及び償却に関連した排出物が増加したことと、販売活動において積極的に製品下取りをおこなったことによります。目標値の管理方法を、排出物総量から売上高原単位に変更した初年度であり、また償却資産・老朽代替など負の遺産を一掃する意味からも、目標未達としました。2007年度は、引き続き売上高原単位の考え方で臨み、売上高の変動も念頭に置きながら、目標の達成に向け排出物の削減を図る所存です。

※1:単位売上高あたりの環境負荷を示すもので、総排出量を売上高（億円単位）で除した数値となります。
※2:528t÷494億円　1.07となり、計画の1.05より大きいので、未達としました。

CO_2排出量の削減

現在トプコンは、2010年までに売上高原単位で、1990年と比較し25%削減することを、「グループボランタリープラン」として掲げ、活動しています。

2006年度の売上高原単位目標は10.15としていましたが、実績は10.31で目標未達となりました。売上増加による生産活動の活発化により、電力使用量が前年度より4%増加したことなどが主な原因です。

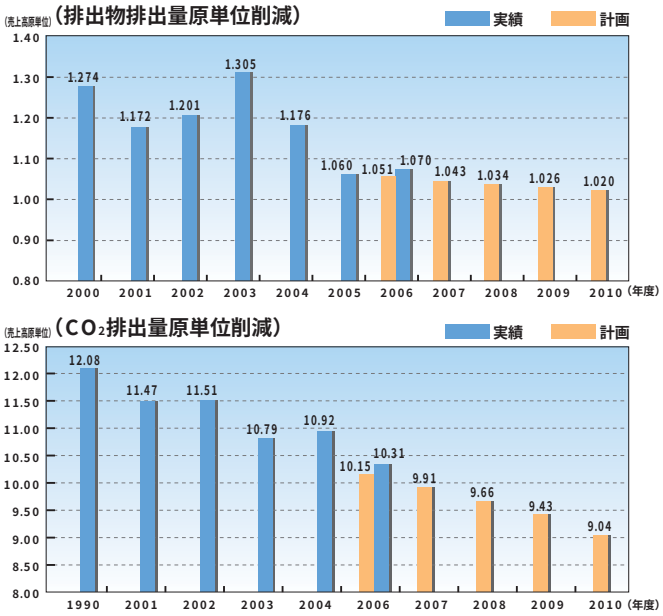
2007年度も、省エネ設備への代替を積極実施し、照明、室温管理、パソコンの省エネ管理などをきめ細かくおこなうとともに、夏季の服装軽装化運動を推進し、目標達成に向けてCO_2排出量の削減活動を続けていきます。

有害化学物質の削減

トプコンでは、PRTR法や東京都環境確保条例などの遵守はもとより、有害化学物質の削減をグループボランタリープランとして掲げ、積極的に活動しています。届出に関しては、東京都環境確保条例に基づき8物質を届け出ました。（本誌P30参照）

また、トプコンでは近い将来、グローバル的に第二種有機溶剤を始めとする、VOC（揮発性有機化合物）の削減が必須になることを予想して、10年前から積極的に削減活動をおこなってきました。まず、VOCを多量に含む塗料の水性化に取り組み、測量機器と医用機器の外装用塗料はすべて水性化しております。その結果、現在では使用全塗料のうち95%が水性塗料であり、すでに大きくVOC削減を達成しております。トプコンでは、グループボランタリープランにて、2010年度までの更なるVOC削減を掲げ、全VOCの30%削減（2000年度比）を目指し、活動を続けていきます。なお、このことは、「化学物質管理方法書」にて届出もおこないました。VOCは大気中に放出されることにより、光化学オキシダントなど大気汚染の原因となる化学物質です。2006年度は過去に使用された全VOCの排出量算定など、集計方法の確立をおこないました。また、VOCだけでなく、組立工程で使われているエアゾール式のダストリムーバーを、地球温暖化係数が、従来品の1／140以下に抑制されたノンフロンタイプに交換するなど、環境負荷低減のための活動をおこなっています。

実績及び目標



環境監査・環境教育ほかへの取り組み

ISO14001更新審査

2006年8月7日から9日までの3日間にわたり、更新審査（3回目）がおこなわれました。

観察事項は3件ありましたが不適合はなく、「環境マネジメントシステムは有効に機能しており、登録の更新は可能」との判断をいただきました。

観察事項の内容は、①食堂から出る食物残渣が環境影響評価の対象となっていないこと、②技術部門・営業部門など職場のニーズに合わせた環境教育の実施、③3ヶ月連続未達なのに不適合是正がおこなわれていない職場がある、というもので、2007年4月までに対応を完了しました。

内部環境監査

2006年度は、内部監査員の2名の増員をおこなった上で、11月には全14名の内部監査員が7つのチームに分かれ、20部門+6委員会に対して定期内部監査を実施しました。その結果、是正勧告が1件、改善指導が8件、改善の余地が11件となりました。

ISO14001更新審査で、「内部監査での指摘事項が少ない」との指摘を受けたのに伴い、今回は内部環境監査規則の見直しをおこないました。従来の「是正勧告」「改善要望」の2段階評価から、「是正勧告」「改善指導」「改善の余地」の3段階評価とし、継続改善のための提案を積極的に実施しました。

関係会社環境対応

トプコンではグループ環境保全活動向上のため、国内外の環境負荷が高い「製造関係」及び「サービス関係」の関係会社に対し、年1回定期的に環境監査を実施し、指導・支援をおこなっています。2006年度に監査をおこなったのは、前年と同様、トプコン山形、オプトネクサス（本社・滝根工場）、トプコンサービス、Topcon Optical（Dongguan）Technology（中国）の4社5サイトです。

トプコン環境監査では、環境負荷が大きく環境事故につながる可能性のある施設・設備の管理状況を中心に、環境マネジメントシステム全般に対する評価をおこないます。今回の監査では、おおむね従来の管理レベルが維持されていることが確認されましたが、一部で施設管理レベルの低下、必要資格者の不足等が認められ、指摘をおこないました。

2007年度も4社に対する環境監査を継続しつつ、環境保全活動のグローバル化に伴い、米国製造関係会社1社、中国製造関係会社1社に対しても、調査を実施する予定です。また、事務系関係会社に適した監査方法についても検討を続けていきます。

調達品含有化学物質管理監査

毎年お取引先の中から、環境負荷の大きな会社などを中心に、当社資材部を中心とした環境訪問をおこなってきました。

2006年度からは、欧州のRoHS指令に代表される、製品に含有される有害化学物質に対する規制に対応するため、新たに監査基準を設け、調達品含有化学物質管理監査を開始し、主要取引先68社、めっき処理業者27社への監査を実施しました。

産業廃棄物処分業者現地確認

トプコンでは現在、産業廃棄物、一般廃棄物を合わせて収集・運搬業者として14社、処分業者として15社と契約を結び、各種排出物の処理委託をおこなっています。産業廃棄物の各委託先へは定期的に訪問し、適正に排出物の処理が実施されているか、確認しています。また、一般廃棄物の委託先の一部へも、同様に訪問・確認をおこなっています。

2006年度は6社を訪問し、全ての業者で適正に処理されていることを確認しました。

緊急時訓練

緊急事態発生時に環境への影響を最小限に留めるため、毎年定期的に緊急時訓練をおこなっています。2006年度は、6つの現場で職場責任者、環境保全実行責任者などの立合いの上、緊急事態を想定した訓練を実施しました。実施結果の改善項目は、随時、緊急時対応マニュアルに反映しています。

社内環境展

2006年12月20日に、「資源化対策委員会」主催による、排出物分別に関する展示会を開催しました。

また、2007年3月12日には、「環境貢献型製品」の概念についてポスター展示をおこないました。

環境教育

トプコンでは階層、職能別に環境教育を実施し、環境方針に則った環境保全活動の維持および継続的改善に努めています。

■新入社員教育

地球環境問題、国内外の法規制、ISO14001など、トプコンの環境保全活動全般にわたる教育を実施し、環境マインドの醸成を図っています。座学のほかに、リサイクルセンターで排出物などの分別の実地教育もおこなっています。

■一般教育

一般社員、管理職など階層別に、全社員に対して実施し、環境意識の向上と環境保全活動の水準向上を図っています。2006年度は一般社員のべ1,064名、管理職のべ247名が教育を受けました。

■専門教育

社内外の専門教育を受講させ、有資格者の育成、水準向上を図っています。

■技術教育

技術系の新卒社員全員に、環境調和型製品を中心とする環境技術教育を実施しています。また、主任以上には社外の教育機関を利用し、ECPへの取り組みに必要な環境技術の向上を図っています。

■内部環境監査員教育

トプコンでは、社外教育機関での「内部環境監査員養成講座」を受講、修了した者が「内部環境監査補佐員」となります。その補佐員が実際の内部環境監査に参加し、経験を積んだ後「内部監査員」として登録されます。2006年度は2名が新規に登録され、総員で14名となりました。また、従来の監査員に対しては、ISO14001規格、更新審査結果、環境関連法令の改正などに関する教育を社内でおこない、内部環境監査の水準向上を図っています。

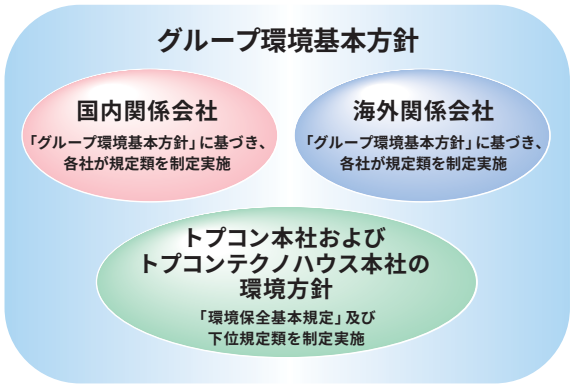
環境保全活動

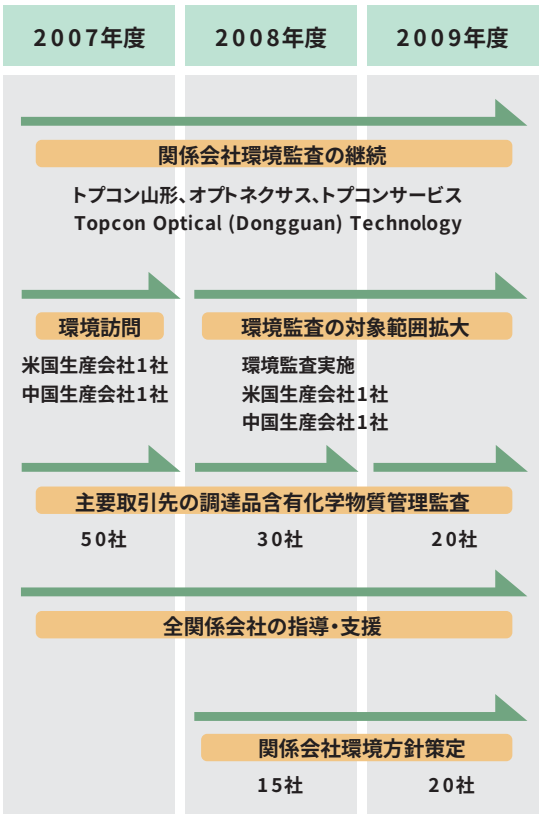
環境保全活動の経緯

1989年	環境公害管理グループ設立
1992年	公害管理基本規定制定
	オゾン層破壊物質フロン全廃
1993年	板橋区優良公害防止者管理者賞受賞
	環境管理グループに名称変更、地球環境会議発足
	環境管理委員会発足、環境管理基本規定制定
1995年	ボランタリープラン作成
	関東通商産業局長賞受賞（空調設備省エネ）
	内部環境監査マニュアル制定
1996年	環境保全基本規定制定
1997年	ISO14001認証取得（日本環境認証機構）
1998年	資源エネルギー庁長官賞受賞(空調設備省エネ)
	板橋区優良公害防止者管理者賞受賞
1999年	板橋区環境保全賞受賞
	全開発テーマで製品アセスメントを実施
2000年	焼却炉の撤去
2001年	新ボランタリープラン策定(2005年目標)
	環境調和型製品の環境自主基準策定
	ゼロエミッション達成、「環境報告書」発行開始
	ジクロロメタン代替完了、グリーン調達実施
2002年	トプコングループの環境基本方針制定
2003年	環境保全基本規定全面改訂、環境会計公表開始
	鉛フリーはんだ採用開始
2004年	業務の間接影響評価法制定
	（株）トプコンテクノハウスと環境保全活動を統合
	ISO14001認証範囲を拡大（日本環境認証機構）
2005年	ISO14001:2004年版への移行完了
	製品環境法規制対応、RoHS対象製品の対策実施
2006年	板橋区環境保全賞受賞　環境保全管理者部門受賞
	RoHS対象製品対策完了
	トプコンボランタリープラン策定（2010年目標）
	CSR報告書（環境報告書を包含したもの）発行

環境保全活動のグローバル化

トプコングループは、グループ環境基本方針の下、国内外の関係会社とともにグローバルな環境保全活動を展開しています。そしてさらに強固なグローバル環境保全体制の構築を目指して、2009年度までに下記のような活動をおこないます。





環境会計への取り組み

●集計対象会社／トプコン本体

●集 計 期 間／2006年4月1日～2007年3月31日

●集 計 方 法／環境保全コストは環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」、環境保全効果は独自の基準による。

環境保全コスト　（単位:千円）

分　類	投資額	費用額	対05年度費用額増減
事業エリア内コスト	43,727	160,192	8,979
（公害防止コスト）	(8,400)	(36,613)	(-423)
（地球環境保全コスト）	(35,327)	(48,040)	(10,161)
（資源循環コスト）	(0)	(75,539)	(-759)
上・下流コスト	0	140,470	30,238
管理活動コスト	790	79,380	4,692
研究開発コスト	0	188,965	9,325
社会活動コスト	0	1,351	140
環境損傷コスト	0	0	-76
合　計	44,517	570,358	53,298

環境保全効果　（単位:千円）

	項　目	環境負荷低減量	投資効果
顧客効果	使用段階での環境負荷低減効果	379t-CO_2	19,790

環境保全活動に費やした費用を「環境保全コスト」、環境負荷低減活動による削減効果を「環境保全効果」としています。設備投資では、省エネ型の空調機や天井灯への積極的な代替を実施し、地球環境保全コストが増加しました。

EUのRoHS指令を始めとする、製品に対する環境法規制に対応するため、規制対象物質の管理マネジメントシステムを構築・運用しており、これに基づき、調査・集計システムの構築・運用、部品の調査活動などを全トプコングループで展開しています。2006年度は特に、いわゆる中国版RoHSの規制が開始されたため、その対応に大きな労力を必要としました。これらの製品環境法規制対応活動は、産出した製品のリサイクル、適正処理などの環境負荷低減につながるため、結果として上・下流コストが大幅に増加しました。

「環境保全効果」では「顧客効果」として、お客様が環境調和型製品を使用される時の、従来製品に対する省エネ効果からCO_2・電気代の削減効果を算出しています。

＜東京都環境確保条例対象化学物質、PRTR法の取扱量等＞

（kg／年）

	物質名	取扱量	排出量	移動量
東京都環境確保条例対象化学物質（届出済）	キシレン	148	148	0
	トルエン	191	191	0
	鉛およびその化合物	215	0	0
	アセトン	857	857	0
	硫酸	376	0	0
	メタノール	446	446	0
	硝酸	230	0	0
	塩酸	176	0	0
	エチルベンゼン	7	7	0

2006年度の環境負荷データ

●エネルギーの使用量

電気:1,239万kWh／都市ガス:104千m^3／ガソリン:49kL
（1,191万）　（111千）　（40）

●水の使用量

上水:35,005m^3／工業用水:20,774m^3／下水:54,201m^3
（35,570）　（20,463）　（53,384）

●素材の使用量

鉄系:10,040kg／銅系:2,344kg／アルミ系:1,825kg
（7,014）　（2,563）　（2,093）

＊素材に関しては社内で加工するためのもののみ

●環境汚染物質の排出量

窒素酸化物:66kg／BOD:3,403kg／SS:3,351kg
（104）　（4,282）　（3,607）

（ ）内は2005年度データ

その他の環境情報（2007年3月末現在）

都市計画法の用途地域名	事 業 場：準工業地域 隣 接 地：準工業地域
敷地面積	23,499m^2
特定工場の規制	なし（東京都環境確保条例）
排水放流先	下水道
ISO14001取得	1997年9月29日
(認証機関名)	＜(株)日本環境認証機構＞
主管及び部門名	生産・環境グループ 環境保全グループ
環境保全専任者	専任者：4名

第三者意見書

特定非営利活動法人　循環型社会研究会
代表　山口民雄

報告書に対するステークホルダーの要請は、社会状況の変化にともない毎年確実に高度化してきており、そのために報告書自体も毎年改善されなければなりません。本報告書も、前年度の報告書から一歩質的に進展しています。その第1は、「特集」として「環境負荷低減に貢献する製品紹介」を掲載していることです。わが国のCSRが「本業を通じて社会問題を解決すること」に収斂しつつある時、本特集はその1事例を示すものといえましょう。今後もこの視点で「特集」を組み、貴社のCSRの多くの側面を読者に訴求していただきたいと思います。第2は売上高の73%を海外が占めている現実を直視し、海外での社会貢献活動の事例が多数掲載されていることです。こうした現実を踏まえた報告姿勢は非常に大切です。その他、Webサイトにある補足・詳細情報への誘導、環境目標未達成原因の明確化、環境会計報告の着手、ネガティブ情報の開示（更新審査における観察事項）などが高く評価できます。また、本意見書の掲載のあるように、第三者の目による評価を次回以降の報告書の改善に役立てようとする取り組みは、ステークホルダー・エンゲージメントが重視される今日、重要な一歩を踏み出されたといえましょう。

本報告書は「CSR報告書」としては2冊目ですが、2冊目の報告書は継続的な読者にとっては多くの期待を寄せる反面、作成側は1冊目の枠組みへのしがらみで大変苦労されるのが常です。そのため作成側が「2冊目の陥穽」にはまり、その結果、読者からは厳しい評価となる事例が少なくないというのが現実です。本報告書も作成担当者のご苦労の跡を見ることができますが、残念ながら前年の文章に拘泥するなど「2冊目の陥穽」にはまってしまった面が少なくありません。

報告書は説明責任を果たし、ステークホルダーの判断に有用な情報を提供するとともに環境コミュニケーションを促進するためのツールです。換言すれば、自社の理念、方針に基づいてマネジメントし、その結果としての成果・評価を記載することによって報告書本来の機能を発揮することができます。この間の報告書の動向を見ましても、方針・仕組みの報告から仕組みによる成果、そしてプロセスの報告へと確実に移ってきています。だからこそ、読者に活動の様子がいきいきと伝わり、翌年の報告書をまた読みたいとの気持ちを抱かせるのです。ぜひ、この動向に留意され今後の報告書への記述を心がけていただきたいと思います。また、記述にあたっては抽象的ではなく具体的に、定性的ではなく定量的にすることも重要です。

社会性報告は環境省の「環境報告ガイドライン（2007年版）」においても、一層充実した記載を求めています。特に労働慣行については、わが国の労働慣行が先進国では特異な状況にあることから、内外のステークホルダーからその詳細な記載が求められてきています。この点については、毎年開示の扉が開きつつあるのが現状です。本報告書の労働慣行に関する記述は極めて僅少といわざるをえません。この点はぜひ、社内で議論していただき、2008年版で反映していただくことを期待します。

本意見は次年度以降の報告書に多くの期待を寄せる内容となりました。しかし、創業75年を超え、社会に貢献できる多くの製品を生み続け、グローバル展開をしている貴社であれば必ずやこれらの期待に応える力量を有しているものと確信しております。

循環型社会研究会：次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。
URL：http://www.nord-ise.com/junkan/

第三者意見書を受けて

2回目の報告書発行となる今回、初めて山口様より客観的な「第三者意見書」をいただきました。弊社の「環境負荷低減に貢献する製品紹介」や「海外での社会貢献活動の事例」など、評価をいただいた項目は今後より伸張させ、内容の充実を図ってまいります。

一方、「社会性に関する内容の脆弱さ」、「プロセスの報告重視」など、将来に向けての課題もご指摘いただきました。これらは、今後の事業活動の糧とさせていただき、その結果をわかりやすい形で次回の報告書に反映させてまいります。

75th anniversary

TM-1 It's Time

―― 100周年に向けて ――

アンケート

このたびは『トプコンCSR報告書2007』をご覧いただき、誠に有難うございました。

皆様のご意見、ご感想を伺えれば幸甚にございます。

FAX:(03)3558-0705
(株)トプコン　全社CSR推進委員会事務局(総務・経理グループ　総務部　CSR担当)

Q1.主にどの様な立場でご覧になりましたか?

□ お客様　□ お取引先　□ 株主・投資家　□ 会社近辺にお住まいの方　□ 学生　□ 企業、団体
□ NPO　□ 大学、研究開発機関　□ 小・中・高等学校関係　□ 報道機関　□ 行政機関
□ トプコングループの従業員または家族(退職された方も含む)
□ その他(　　)

Q2.年齢、性別についてお教え下さい

□ 10代　□ 20代　□ 30代　□ 40代　□ 50代　□ 60代　□ 70代　□ 80代以上
□ 男性　□ 女性

Q3.本報告書全体についてのご意見をお聞かせ下さい

わかりやすい		普通		わかりづらい
□	□	□	□	□

Q4.各項目について、各々の満足度と感想をお聞かせ下さい

	項　目	内容の満足度はいかがでしたか?	ご感想
トプコンのこころ	●経営理念、経営方針、事業行動指針	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●トップメッセージ	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●CSRに対する考え方	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●CSR推進体制	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●コーポレート・ガバナンス体制、リスク・コンプライアンス	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●特集「環境負荷低減に貢献する製品紹介」	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
社会性報告	●社会貢献活動	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●株主・お取引先との関係	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●顧客満足度の向上、ユニバーサルデザイン	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●品質保証	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●人事制度	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●安全衛生の考え方	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●社員に向けたCSR活動	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
環境報告	●基本的な取り組みとプラン	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●環境調和型製品(ECP)への取り組み	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●環境負荷低減への取り組み	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●環境監査・環境教育ほかへの取り組み	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●環境保全活動	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●第三者意見書	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	●第三者意見書を受けて	1. 満足　2. 普通　3. 不満	

Q5.本書をご覧になりまして、トプコンのCSR活動をどの様に評価されましたか?

□ 非常に評価できる　□ 評価できる　□ 普通　□ あまり評価できない　□ 全く評価できない

Q6.その他ご意見やご要望などございましたら、ご自由にお書き下さい。

ご協力有難うございました。

Corporate Social Responsibility Report
トプコンCSR報告書
2007

発行・お問合せ先

株式会社トプコン

全社CSR推進委員会（事務局　総務・経理グループ　総務部）

〒174-8580　東京都板橋区蓮沼町75-1
TEL：03-3558-2531　FAX：03-3558-0705
ホームページアドレス　http://www.topcon.co.jp

間伐は みどりを育てる 森林保全

PRINTED WITH SOY INK

VOC成分ゼロ

VOC（揮発性有機化合物）成分ゼロの
環境に配慮した100%植物油型インキを使用しました。

Waterless Printing. Naturally.

この印刷物は、有害な廃液が出ない
「水なし方式」で印刷されています。